

令和6年度事業報告

1. 事業の経過及びその成果

(1) 事業の状況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費やインバウンド需要の拡大等を背景に景気は緩やかに回復してまいりました。しかし一方で、人手不足の深刻化、さらには不安定な国際情勢による原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、円安の長期化の影響による物価上昇など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、前期より進めて参りました鹿島セントラルビル（ホテル事業・不動産賃貸業）の事業譲渡を令和6年10月に実施いたしました。

このことから、ホテル事業におきましては前期比約542百万円（51.4%）の減収、不動産事業におきましても前期比約209百万円（50.4%）の減収となりました。

一方で、施設管理事業につきましては受託業務の増加により前期比約85百万円（5.1%）の増収、設計管理事業につきましても受託業務の増加により前期比約69百万円（25.5%）の増収、土地管理事業につきましては工事関係業務の増加に伴い前期比約2百万円（2.2%）の増収となりました。

この結果、当期の売上高は約2,892百万円（前期比17.1%減）、経常利益は約197百万円（前期比27.9%減）を計上いたしました。また、事業譲渡に伴い特別利益として約1,114百万円、特別損失として約45百万円を計上したことから、当期純利益は約1,269百万円（前期比393.0%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

今期におきましては、施設管理事業及び設計管理事業につきましては、DX化による業務の効率化を図るとともに、競争力の強化、さらに新たな事業領域への参入などにより売上拡大に努めてまいります。

土地管理事業につきましては、今後も行政との連携を深め、迅速かつ正確な業務対応を徹底し地域社会への貢献を継続してまいります。

なお、今期は第五次中期経営計画の初年度に当たることから、新たに策定した計画の経営課題を十分に踏まえ、経営基盤の整備と効率的な運営体制の構築を進め、安定した収益の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。